

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書

令和７・８年度において、貴職が発注する建設工事の請負契約に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号

フリガナ
主たる営業
所の所在地

--

フ リ ガ ナ
商 号 又 は
名 称

--

役	職
---	---

--

フリガナ
代表者氏名

--

電話 番 号

FAX 番号

許可番号

国土交通大臣 知事 一般 特 第 号

許可年月日

年 月 日

参加希望自治体

計 1 箇所

※入札参加を希望する自治体の欄にのみ ○印 を記入してください。

[illegible][illegible]

つるぎ町	東みよし町

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	建設業許可業種	
			F A X 番 号	特 定	一 般

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種を記載すること。

営業所の写真（外観）

（営業所の外観の写真）

- ・ 営業所の建物全体（入口）が確認できるもの
- ・ 申請日から 3 か月以内に撮影したもの

1

（営業所の外観の写真）

- ・ 看板及び建設業法で定める標識が確認できるもの
（室内掲示は不可）

※建設業法第 40 条

建設業者は、その店舗及び建設工事（発注者から直接請け負ったものに限る。）の現場ごとに、公衆の見やすい場所に、所定の標識を掲げなければならない。

- ・ 申請日から 3 か月以内に撮影したもの

2

営業所の写真（内部）

（営業所の内部の写真）

- ・ 什器備品（電話、机等）が確認できるもの
- ・ 申請日から 3 か月以内に撮影したもの

3

（営業所の内部の写真）

- ・ 帳簿類が確認できるもの
- ※建設業法第 40 条の 3
建設業者は、その営業所ごとに、所定事項を記載した帳簿を備え、保存しなければならない。

- ・ 申請日から 3 か月以内に撮影したもの

4

機械器具・保管資材の写真

(機械器具の写真)

- ・ 保有する機械器具等
- ・ 申請日から 3 か月以内に撮影したもの

5

(保管資材の写真)

- ・ 申請日から 3 か月以内に撮影したもの

6

誓 約 書

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

主たる営業所の
住所又は所在地

商号又は名称

ふ り が な
氏 名

(代表者の氏名)

私は、貴職が発注する建設工事の一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請に当たり、次に該当しないことを誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認します。

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者であること。

◎暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

- 1 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- 2 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

所在地
商号又は名称
代表者名

※印は記入必須

代表者名

1	(1)測量・建設コンサルタント等業務での入札参加資格申請の有無 ※		無 ・ 有	
	(2) 業 者 番 号			
	(3) 許 可 番 号 ※			一
	(4) 許 可 年 月 日 ※		年 月 日	年 月 日
	(5)商号等 ※	フリガナ		
		名 称		
	(6) 代 表 者 役 職 名 ※			
	(7)代表者 ※	フリガナ		
		氏 名		
	(8) 電 話 番 号 ※			
(9) F A X 番 号				
(10) E - M A I L ※				

2 (2)の欄は認定通知書等記載の業者番号を記入すること。平成17年度以降入札参加申請のない者は記載不要。

3 (4)の欄は現在有効な許可年月日を左から新しい順に記載すること。

土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

[illegible]

5 (11)の欄で変更がある場合は、変更がなかった業種も含めた全ての現在の許可状況について記入すること。

6 (13)の欄は、市町村名から記入し、「丁目」「番」及び「号」等については－(ハイフン)を用いること。

3	(14)地区コード ※		「申請書作成の手引き」の地区コード表を参照のこと。
(15) 希望 工事 ※	工事区分	コ ー ド	
	土木系工事		
	建築系工事		
	その他工事		
「申請書作成の手引き」の希望工事種別表を参照のこと。 (01～13) (21) (31～34) 選択できるのは、土木系で3、建築系で1、その他2までで、合計4種類まで。			
(16)	障がい者雇用の有無※	無 ・ 有(人)	(16)雇用関係を証する書類が必要。
(17)	35歳未満の者の雇用の有無※	無 ・ 有(人)	(17)雇用関係を証する書類が必要。
(18)	女性職員雇用の有無※	無 ・ 有(人)	(18)雇用関係を証する書類が必要。
(19)	ボランティア活動等※	無 ・ 有	(19)提出書類B6のボランティア活動等実績申告書及び活動内容が客観的に判断できる確認資料を提出すること。
(20)	消防団員である従業員	無 ・ 有(人)	(20)別添様式「消防団員の雇用状況一覧表」、雇用関係を証する書類及び消防団加入証明書が必要。
(21)	CCUSの事業者登録※	無・有(R 年 月登録)	(21)登録を証する書類(事業者登録完了のはがきの写し等)が必要。
(22)	はぐくみ支援企業の認証※	無 ・ 有	(22)添付書類は不要。「プラチナくるみん」認定業者は認証有になります。

※入札参加を希望する自治体の欄に ○印 を記入してください。

[illegible][illegible]

計 1 か所

特殊機械所有状況等報告書

(舗装工事・道路区画線工事・法面処理工事用)

令和 年 月 日現在

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

特殊機械保有状況

名 称	能力・型式	自動車登録番号	取得年月日	取得価格(千円)	減価償却後の残存価格 (千円)

注1) 特殊機械の種類

- ・舗装工事（アスファルトフィニッシャー・タイヤローラー・モーターグレーダー・マカダムローラー等）
- ・道路区画線工事（ニーダー車・センターライター・手引きライター・プライマー・ハンドマーカース抹消機等）
- ・法面処理工事（モルタルコンクリート吹付機・種子吹付機・空気圧縮機・発動電動機・ベルトコンベア等）

注2) 特殊機械を複数台所有している場合は全て記入すること。

注3) 特殊機械の全ての写真を別紙の用紙に添付すること。

注4) 工事種別ごとに別葉にすること。

注5) 工事種別を○印で囲むこと。

注6) 所有していない場合も「該当なし」と記載して提出すること。

特殊機械の写真貼付用紙

業者名〔 〕 整理番号〔 〕
機械の名称〔 〕

機械の写真

(自動車登録番号等が確認できる写真を貼付する。)

施工中の現場写真

特殊機械の車検証及び特定自主検査記録表(報告書)等添付用紙

業者名〔 〕 整理番号〔 〕
機械の名称〔 〕

特殊機械の車検証及び特定自主検査記録表(報告書)等

(縮小コピーして表面及び裏面に貼付すること。)
(縦位置、横位置は問わない。)

〔障がい者、若年者あるいは女性職員の雇用状況一覧表〕

①事業者の保険加入形態に該当するアルファベットに○印を記入するとともに、以下の者の雇用を証する書類を添付すること。

	保険の加入形態	必要書類
A	健康保険・厚生年金保険強制適用事業所の場合	①健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し(直近のもの) ②該当者の健康保険被保険者証の写し等 ③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し(該当者に係るもの)
B	健康保険につき適用除外申請し、国民健康保険組合等に加入している場合	①厚生年金保険の標準報酬決定通知書の写し(直近のもの) ②該当者の国民健康保険組合等の被保険者証の写し等 ③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し(該当者に係るもの)
C	健康保険・厚生年金保険任意適用事業所の場合	①該当者の国民健康保険被保険者証の写し等 ②源泉徴収票あるいは所得税確定申告書B第二表の写し(いずれも直近の3年分) ③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し(該当者に係るもの)

※対象者が後期高齢者医療制度の対象者である場合は、後期高齢者医療被保険者証の写し及び源泉徴収票などの雇用を証する資料の写しを直近3年分添付すること。

※対象者が厚生年金保険や雇用保険に加入できない場合(年齢、役員、役員の同居親族など)は、その状況が分かる資料(会社の登記事項証明書、住民票や資格者証など役員や本人の住所が分かる資料)の写しを添付すること。

※必要書類は「申請書作成の手引き」該当部分を確認すること。

②加点対象とする障がい者の一覧(該当する場合のみ記入)

No.	氏名	生年月日	資格取得年月日	雇用保険等に参加していない場合は、加入できない理由に○印を記入
1			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()
2			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()

※障がい者であることを示す資料(障害者手帳等)が必要です。

③加点対象とする若年雇用者の一覧(該当する場合のみ記入)

No.	氏名	生年月日	資格取得年月日	雇用保険に参加していない場合は、加入できない理由に○印を記入	新卒者	技士補
1			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()		
2			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()		
3			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()		
4			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()		
5			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他()		

※加点対象は、生年月日が平成2(西暦1990)年1月3日以降で令和6年4月30日以前に雇用された者(5or3点)、あるいは、生年月日が昭和64(西暦1989)年1月3日以降で令和5年4月30日以前に雇用された者(3点)。

※若年者で、申請前3年以内に学校(学校教育法第1条に規定する高等学校、中等教育学校、大学(含む短大)、高等専門学校)を卒業し、卒業後3か月以内に雇用されている場合は、「新卒者」の欄に○印を記入し、更に当該学校の卒業日が分かる資料(卒業証明書の写し等)を添付すること。

※入札参加資格申請の前年(R6)又は前々年(R5)に施工管理技士(1級又は2級)の一次検定(令和2年度までの学科試験は対象外)に合格した場合(一次検合格後に二次検定に合格している場合も含む)は、「技士補」の欄に○印を記入し、施工管理技士補の合格証明書(証明書を申請していない場合は合格通知書可)を添付すること。

④加点対象とする女性職員一覧(該当する場合のみ記入)

No.	氏名	生年月日	雇用している女性職員(該当する方に○印を記入)	雇用保険等に参加していない場合は、加入できない理由に○印を記入	新規採用
1			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
2			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
3			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
4			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
5			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
6			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
7			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
8			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
9			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	
10			2 技術職員 1 その他の職員	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()	

※加点対象は、令和7年1月1日時点において雇用している女性職員。技術職員(2点)、その他の職員(1点)。

※令和5年1月2日以降に採用された女性職員(+1点)は、「新規採用」欄に○を記入すること。

※10点を上限とします。

※技術者資格者証の写し等技術者の資格を証する資料、新規採用者については雇用開始年月日が分かる資料を添付すること。

令和5年分

ボランティア活動等実績申告書
(令和5年1月1日～令和5年12月31日実施分)

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

次のボランティア活動等について、企業として参加しましたので、申告します。

主催者 (アト・プトの場合)	
事業名	
活動年月日 活動回数	
活動場所	
活動人数	
活動の内容 (具体的に)	

- ※ 活動事業が異なる場合は、申告書を別様とすること。
※ 活動内容が客観的に確認できる資料（写真等）を併せて提出すること。
※ 自主的な活動の場合は、下に施設管理者等からの活動証明をもらうこと。

上記事業者がボランティア活動を実施したことを証明します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印

証明者と活動との関係（ ）

令和6年分

ボランティア活動等実績申告書
(令和6年1月1日～令和6年12月31日実施分)

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

次のボランティア活動等について、企業として参加しましたので、申告します。

主催者 (アトプトの場合)	
事業名	
活動年月日 活動回数	
活動場所	
活動人数	
活動の内容 (具体的に)	

- ※ 活動事業が異なる場合は、申告書を別様とすること。
- ※ 活動内容が客観的に確認できる資料（写真等）を併せて提出すること。
- ※ 自主的な活動の場合は、下に施設管理者等からの活動証明をもらうこと。

上記事業者がボランティア活動を実施したことを証明します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印

証明者と活動との関係（ ）

〔消防団員の雇用状況一覧表〕

①事業者の保険加入形態に該当するアルファベットに○印を記入するとともに、以下の者の雇用を証する書類を添付すること。

	保険の加入形態	必要書類
A	健康保険・厚生年金保険強制適用事業所の場合 (法人あるいは従業員数5人以上の個人事業者)	①健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し(直近のもの) ②該当者の健康保険被保険者証の写し等 ③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し(該当者に係るもの)
B	健康保険につき適用除外申請し、国民健康保険組合等に加入している場合 (法人あるいは従業員数5人以上の個人事業者)	①厚生年金保険の標準報酬決定通知書の写し(直近のもの) ②該当者の国民健康保険組合等の被保険者証の写し等 ③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し(該当者に係るもの)
C	健康保険・厚生年金保険任意適用事業所の場合 (従業員数4人以下の個人事業者)	①該当者の国民健康保険被保険者証の写し等 ②源泉徴収票あるいは所得税確定申告書B第二表の写し(いずれも直近の3年分) ③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し(該当者に係るもの)

※対象者が後期高齢者医療制度の対象者である場合は、後期高齢者医療被保険者証の写し及び源泉徴収票などの雇用を証する資料の写しを直近3年分添付すること。

※対象者が厚生年金保険や雇用保険に加入できない場合(年齢、役員、役員の同居親族など)は、その状況が分かる資料(会社の登記事項証明書、住民票や資格者証など役員や本人の住所が分かる資料)の写しを添付すること。

※必要書類は「申請書作成の手引き」該当部分を確認すること。

②加点対象とする消防団員の一覧表(該当する場合のみ記入)

No.	氏名	生年月日	資格取得年月日	雇用保険に加入していない場合は、 加入できない理由に○印を記入
1			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()
2			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()
3			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()
4			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()
5			雇用保険 年 月 日 健康保険 年 月 日	a 役員 b 役員の同居親族 c その他 ()

※別紙「消防団加入証明書」で証明を受けた者について記入すること。

消 防 団 加 入 証 明 書

委 任 事 項	番号	所属分団名 及び 生年月日	委任者氏名（自署又は記名押印）
次の申請者に私の 消防団加入状 況証明手続に関 する一切の権限 を委任します。	1	分団／ 年 月 日生	印
	2	分団／ 年 月 日生	印
	3	分団／ 年 月 日生	印
	4	分団／ 年 月 日生	印
	5	分団／ 年 月 日生	印

上記の者が貴職管理の消防団に加入していることを証明願います。

令和 年 月 日

殿

申請者

印

上欄のとおり委任者が消防団に加入していることを証明します。

令和 年 月 日

証明者数 人

証明者

印

個人印による証明は不可

消防団証明窓口一覧(参考)

	団体名	担当課等	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	備考
1	徳島市	徳島市消防局総務課	770-0855	徳島市新蔵町一丁目88番地	088-656-1191	088-656-1201	
2	鳴門市	鳴門市消防本部消防総務課	772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜170	088-684-1644	088-685-4313	
3	小松島市	小松島市消防本部消防総務課	773-8501	小松島市横須町1-1	0885-32-0119	0885-32-3595	
4	阿南市	阿南市消防本部警防課	774-0001	阿南市辰巳町1-33	0884-22-3796	0884-23-1498	
5	吉野川市	吉野川市防災局防災対策課	776-8611	吉野川市鴨島町鴨島115-1	0883-22-2235	0883-22-2248	
6	阿波市	阿波市企画総務部危機管理課	771-1695	阿波市市場町切幡字古田201-1	0883-36-8703	0883-36-8767	
7	美馬市	美馬市消防本部総務課	779-3601	美馬市脇町字拝原1742-1	0883-52-3061	0883-53-9550	美馬市(美馬町を除く。)
8	三好市	三好市総務部危機管理課	778-8501	三好市池田町シマチ1500-2	0883-72-7625	0883-72-7203	各総合支所でも証明可
9	勝浦町	勝浦町総務防災課	771-4395	勝浦郡勝浦町大字久国字久保田3	0885-42-2511	0885-42-3028	
10	上勝町	上勝町総務課	771-4501	勝浦郡上勝町大字福原字下横峯3-1	0885-46-0111	0885-46-0323	
11	佐那河内村	佐那河内村総務課	771-4195	名東郡佐那河内村下字中辺71-1	088-679-2113	088-679-2125	
12	石井町	石井町危機管理課	779-3295	名西郡石井町高川原字高川原121-1	088-674-1171	088-675-1500	
13	神山町	神山町総務課	771-3395	名西郡神山町神領字本野間100	088-676-1111	088-676-1100	
14	那賀町	那賀町防災課	771-5295	那賀郡那賀町和食郷字南川104-1	0884-62-1183	0884-62-1172	
15	美波町	美波町消防防災課	779-2395	海部郡美波町奥河内字本村18-1	0884-77-3619	0884-77-1666	
16	海陽町	海陽町建設防災課	775-0295	海部郡海陽町大里字上中須128	0884-73-4159	0884-73-3097	
17	牟岐町	牟岐町総務課	775-8570	海部郡牟岐町大字中村字本村7-4	0884-72-3412	0884-72-2716	
18	板野東部	板野東部消防組合消防本部総務課	771-0201	板野郡北島町北村字大開11-1	088-698-9900	088-697-3012	松茂町、北島町、藍住町
19	板野町	板野町総務課	779-0192	板野郡板野町吹田字町南22-2	088-672-5980	088-672-5553	
20	上板町	上板町企画防災課	771-1392	板野郡上板町七條字経塚42	088-694-6824	088-694-5903	
21	美馬西部	美馬西部消防組合消防本部総務課	771-2106	美馬市美馬町字天神119	0883-63-2214	0883-63-5601	美馬市美馬町、つるぎ町
22	東みよし町	東みよし町危機管理課	779-4795	三好郡東みよし町加茂3360	0883-82-6315	0883-76-1010	

(記入例) 消 防 団 加 入 証 明 書

委 任 事 項	番号	所属分団名 及び 生年月日	委任者氏名（自署又は記名押印）
次の申請者に私の 消防団加入状 況証明手続に関 する一切の権限 を委任します。	1	〇〇地区 3分団／ 昭和40年 1月 1日生	万代 次郎 印
	2	〇〇地区 2分団／ 昭和50年 2月 2日生	吉野 三郎 印
	3	分団／ 年 月 日生	証明を受けようとする者が 自署又は記名押印してくだ さい。 印
	4	分団／ 年 月 日生	印
	5	分団／ 年 月 日生	印

上記の者が貴職管理の消防団に加入していることを証明願います。

令和 年 月 日

〇〇消防団長 殿

あて名は各証明機関によって異なりますので、証明機
関の指示に従って、申請の際に手書きする等してくだ
さい。

申請者 徳島市万代町1-1
県庁土木株式会社 代表取締役 万代 太郎

事業者名と押印が必要。
証明する側が原本を保管する場
合が想定されるので、証明願を2
通作っておくか、記入後の証明願
のコピーを持参しておくこと。

印

上欄のとおり委任者が消防団に加入していることを証明します。

令和 年 月 日

証明者数 2 人

証明者

印

個人印による証明は不可

徳島県土木施設アドプト支援事業及び緊急出動に係る申告書
(令和5年1月1日～令和5年12月31日実施分)

令和 年 月 日

徳島県知事 殿（各庁舎次長扱い）

許可番号 3 6 - ()
 0 0 -

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

徳島県土木施設アドプト支援事業

次のとおり活動しましたので、報告します。

アドプト区分	ロード ・ リバー ・ パーク ・ コースト ・ ポート
活動日時	
活動場所	
参加人数	延べ 人
活動内容	(1)回収したおおよそのゴミの量 ・ 可燃ゴミ ・ 不燃ゴミ (2)回収したゴミの内容 ・ 多かったもの ・ 特記すべきもの (3)大型ゴミ、危険物等の発見

※ 活動内容が客観的に判断できる資料(写真等)を併せて提出すること。

災 害 時 等 緊 急 出 動

次のとおり活動しましたので、報告します。

出動日時等	1. 日時()活動時間()場所() 2. " () " () " () 3. " () " () " () 4. " () " () " () 5. " () " () " ()
活動内容	

徳島県土木施設アドプト支援事業及び緊急出動に係る申告書
(令和6年1月1日～令和6年12月31日実施分)

令和 年 月 日

徳島県知事 殿（各庁舎次長扱い）

許可番号 3 6 - ()
 0 0 -

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

徳島県土木施設アドプト支援事業

次のとおり活動しましたので、報告します。

アドプト区分	ロード ・ リバー ・ パーク ・ コースト ・ ポート
活動日時	
活動場所	
参加人数	延べ 人
活動内容	(1)回収したおおよそのゴミの量 ・ 可燃ゴミ ・ 不燃ゴミ (2)回収したゴミの内容 ・ 多かったもの ・ 特記すべきもの (3)大型ゴミ、危険物等の発見

※ 活動内容が客観的に判断できる資料(写真等)を併せて提出すること。

災 害 時 等 緊 急 出 動

次のとおり活動しましたので、報告します。

出動日時等	1. 日時()活動時間()場所() 2. " () " () " () 3. " () " () " () 4. " () " () " () 5. " () " () " ()
活動内容	

県外における大規模災害時の支援活動に係る申告書
(令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日実施分)

令和 年 月 日

徳島県知事 殿（各庁舎次長扱い）

許可番号 3 6 － ()
 0 0 －

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

県外における災害支援活動

次のとおり活動しましたので、報告します。

災害の名称	
要請された自治体等	
要請内容	
活動期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
活動内容	
参加人数	人

添付資料

- ・ 協定書又は自治体等からの支援要請文書の写し
- ・ 自治体等の支援活動証明書
- ・ 活動状況が分かる資料（写真等）

県外における大規模災害時の支援活動に係る申告書
(令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日実施分)

令和 年 月 日

徳島県知事 殿（各庁舎次長扱い）

許可番号 3 6 - ()
 0 0 -

主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の氏名

県外における災害支援活動

次のとおり活動しましたので、報告します。

災害の名称	
要請された自治体等	
要請内容	
活動期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
活動内容	
参加人数	人

添付資料

- ・ 協定書又は自治体等からの支援要請文書の写し
- ・ 自治体等の支援活動証明書
- ・ 活動状況が分かる資料（写真等）

県土木施設に関して 3 年以上継続している草刈等の無償奉仕活動に係る申告書

令和 年 月 日

徳島県知事 殿 （各庁舎次長扱い）

許可番号 3 6 - ()
 0 0 -

主たる営業所
の 所 在 地
商号又は名称
代表者の氏名

次のとおり活動しておりますので、報告します。

	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
活動日時				
活動場所				
参加人数				
活動内容				

- ※ 活動内容が客観的に判断できる資料(写真等)を併せて提出すること。
- ※ 申告対象は、各暦年で実施した活動実績になります。
- ※ 令和 3 年～令和 5 年、令和 4 年～令和 6 年それぞれの 3 年間の活動実績が令和 6 年度、令和 7 年度それぞれの評価対象となります。

県内建設工事入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト

黒い太枠内を記入、又はチェックしてください。

申請者の商号又は名称			
申請書類の担当者連絡先	氏名		電話番号

No.	申請者 チェック欄	提出書類一覧表	備考	添付	写し
申請書類A フラットファイル（A4版 No.1～8）綴じ No.9・10・12クリップ留め No.11左上ホチキス留め					
1	☐	一般競争入札（指名競争入札）参加資格申請書【県内工事】（様式第1号）		○	可
2	☐	営業所一覧表（様式第2号）	建設業法上の営業所が複数ある場合	▲	可
3	☐	登記事項証明書（法人）、身分証明書（個人）		○	不可
4	☐	労災保険料の申告納付状況証明書 又は 労災保険未加入証明書		○	不可
5	☐	社会保険料納入確認（又は証明）書		○	不可
6	☐	建設業労働災害防止協会加入証明書	直近の経営事項審査で添付していない場合は原本	▲	可
7	☐	営業所の見取図及び写真（6枚）		○	不可
8	☐	暴力団排除に関する誓約書		○	可
9	☐	業者カード	クリップ留め	○	可
10	☒	本チェックリスト	クリップ留め	○	可
11	☐	特殊機械所有状況等報告書	舗装、区画線、法面処理を希望する場合 左上ホチキス留め	▲	不可
12	☐	返信用封筒（定型 所定額の切手を貼付したもの）	郵送の場合、受付票を送ります。	▲	

担当者
チェック

申請書類B 左上ホチキス留め					
1	☐	業者カード		○	可
2	☐	営業所一覧表（様式第2号）	建設業法上の営業所が複数ある場合	▲	可
3	☐	総合評定値通知書の写し		○	可
4	☐	障がい者、若年者あるいは女性職員の雇用状況一覧		▲	可
5	☐	雇用を証する書類	4を提出する場合省略不可 雇用保険被保険者証等の写しは資格 取得日・事業者名が確認できるもの	▲	可
	☐	障がい者であることを確認するための資料	手帳の写しで障がい者が認定された日 が確認できるもの	▲	可
	☐	若年者で新卒者の場合 卒業証明書等	専修学校（いわゆる専門学校）は認 められません。	▲	可
	☐	女性職員で技術者であることを証する書類		▲	可
6	☐	ボランティア活動等実績申告書		▲	不可
	☐	活動内容が客観的に確認できる資料（写真等）	申告書を提出する場合省略不可	▲	可
	☐	施設管理者等からの活動証明		▲	不可
7	☐	消防団員の雇用状況一覧表		▲	可
8	☐	消防団加入証明書	7を提出する場合省略不可	▲	不可
	☐	雇用を証する書類	7を提出する場合省略不可 雇用保険被保険者証等の写しは資格 取得日・事業者名が確認できるもの	▲	可
9	☐	CCUSの事業者登録を確認できる書類		▲	可

申請書類C 左上ホチキス留め					
1	☐	徳島県土木施設アドプト支援事業及び緊急出動に係る申告書		▲	可
	☐	アドプト活動の内容が客観的に確認できる資料（写真等）	アドプト支援事業を申告する場合省 略不可	▲	可
	☐	県外における大規模災害時の支援活動に係る申告書		▲	可
	☐	協定書又は自治体等からの支援要請文書の写し	申告書を提出する場合省略不可	▲	可
	☐	自治体等の支援活動証明書	申告書を提出する場合省略不可	▲	不可
	☐	活動内容が客観的に確認できる資料（写真等）	申告書を提出する場合省略不可	▲	可
2	☐	県土木施設に関して3年以上継続している草刈等の無償奉仕活動に係る申告書		▲	可
	☐	活動内容が客観的に確認できる資料（写真等）	申告書を提出する場合省略不可	▲	可

○：必ず必要 ▲：該当する場合必要